



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・ディー・エス バイオテック
コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 高橋 順一

TEL 03-5825-5511

四半期報告書提出予定日 平成23年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	6,932	2.4	208	△56.3	115	△69.8	69	△72.4
22年12月期第3四半期	6,770	△12.9	477	△26.7	383	△35.2	250	△26.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	8.87	8.86
22年12月期第3四半期	32.09	32.07

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	11,053	3,346	30.3	428.64
22年12月期	13,611	3,432	25.2	439.77

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 3,346百万円 22年12月期 3,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年12月期	—	10.00	—		
23年12月期(予想)				10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	2.4	900	△34.2	800	△34.0	500	△37.2	64.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	7,806,300 株	22年12月期	7,806,300 株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	75 株	22年12月期	37 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	7,806,230 株	22年12月期3Q	7,801,117 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. その他	10
(1) その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間 (平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで) のわが国経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した「東日本大震災」の影響により、国内の生産能力は多大な被害を受け、サプライチェーンの混乱などが生じましたが、順次回復が進み、ほぼ震災前の鉱工業生産まで回復してきています。

しかしながら、欧米における債務問題に端を発した一段の円高、電力不足による各産業への使用制限、原油を含めた原材料価格の高止まり等の問題があり、経済回復のテンポは緩やかになってきております。

その様な中で、国内農業においては、低い食料自給率 (カロリーベース総合自給率約 40%)、農家の高齢化・後継者不足といった従来からの問題に加えて、地震・津波による農耕地の被害、東京電力福島第一原子力発電所の事故による周辺地域の放射能汚染や風評被害、更には復興対応の遅れが影響し、厳しい状況に変化はありません。

このため平成 23 農薬年度 (平成 22 年 10 月から平成 23 年 9 月まで) における国内農薬の出荷の進捗 (8 月まで) は、前農薬年度 (金額ベースで前年比約 1.9%減少) 同様に、金額ベースで前年同期比 1.2%減となっており、農薬需要も低迷している状況です。

このような状況下、当社は海外においてジェネリック品対抗のために値下げを実施し、このことが奏効し、出荷増となりました。しかしながら、当該値下げと一段と進んだ円高による利益率の悪化によって、減益となっております。

この結果、当第 3 四半期累計期間の売上高は 69 億 32 百万円 (前年同期比 1 億 62 百万円増、2.4%増)、営業利益は 2 億 8 百万円 (前年同期比 2 億 68 百万円減、56.3%減)、経常利益は 1 億 15 百万円 (前年同期比 2 億 67 百万円減、69.8%減)、四半期純利益は 69 百万円 (前年同期比 1 億 81 百万円減、72.4%減) となりました。

また、当社の販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第 1 四半期会計期間 (1 月 1 日から 3 月 31 日まで) 及び第 4 四半期会計期間 (10 月 1 日から 12 月 31 日まで) に売上高が集中する傾向にあり、特に第 4 四半期会計期間はこの傾向が顕著となります。

当社は農薬事業セグメントのみの単一セグメントであります。事業の傾向を示すために品目別に業績を記載します。

(殺菌剤)

当第 3 四半期累計期間における売上高は 29 億 62 百万円 (前年同期比 2 億 36 百万円増、8.7%増) となりました。主な要因としては、主力のダコニール製品が、国内においては出荷の減少となりましたが、海外においてはフィリピン向けの出荷が好調に推移したことによるものです。

(水稻除草剤)

当第 3 四半期累計期間における売上高は 23 億 38 百万円 (前年同期比 40 百万円増、1.7%増) となりました。主な要因としては、国内においては、他社新規剤との競合により出荷が減少となりましたが、海外においては、韓国向けベンゾピシクロン原体の出荷が引き続き好調に推移したことによるものです。

(緑化関連剤)

当第 3 四半期累計期間における売上高は 11 億 44 百万円 (前年同期比 63 百万円増、5.8%増) となりました。

(殺虫剤)

当第 3 四半期累計期間における売上高は 3 億 45 百万円 (前年同期比 1 億 33 百万円減、27.8%減) となりました。

(その他)

当第 3 四半期累計期間における売上高は 1 億 41 百万円 (前年同期比 44 百万円減、23.9%減) となりました。

(2) 財政状況に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日) における総資産は 110 億 53 百万円であり、前事業年度末 (平成 22 年 12 月 31 日) と比べて 25 億 57 百万円減少しました。

流動資産は 75 億 42 百万円であり、前事業年度末比 22 億 68 百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金の減少 24 億 50 百万円によるものです。

固定資産は 35 億 11 百万円であり、前事業年度末比 2 億 88 百万円の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の減価償却費 2 億 50 百万円、長期前払費用償却額 1 億 35 百万円によるものです。

流動負債は 45 億 57 百万円であり、前事業年度末比 26 億 51 百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少 15 億 68 百万円、未払金の減少 9 億 1 百万円によるものです。

固定負債は 31 億 50 百万円であり、前事業年度末比 1 億 81 百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加 2 億 53 百万円によるものです。

純資産は 33 億 46 百万円であり、前事業年度末比 86 百万円の減少となりました。主な要因は、増加要因として四半期純利益による増加 69 百万円がありましたが、減少要因として剰余金の配当による減少 1 億 56 百万円によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期累計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日) における現金及び現金同等物 (以下、「資金」という。) は、増加要因として売上債権の減少や長期借入金がありましたが、減少要因として仕入債務の減少や短期借入金の純減があり、5 億 60 百万円 (前事業年度末比 98 百万円減少) となっております。主な要因は、以下の通りとなっております。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 12 億 4 百万円となりました (前年同四半期は 3 億 36 百万円の支出)。

主な要因は、減少要因として仕入債務の減少 12 億 7 百万円、法人税等の支払額 1 億 50 百万円等がありましたが、増加要因として売上債権の減少 23 億 62 百万円 (前年同四半期は 16 億 81 百万円の減少)、減価償却費 2 億 50 百万円等があり、全体として増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1 億 71 百万円となりました (前年同四半期は 2 億 2 百万円の支出)。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出 1 億 19 百万円 (前年同四半期は 1 億 88 百万円の支出) によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 11 億 32 百万円となりました (前年同四半期は 14 億 62 百万円の収入)。

主な要因は、増加要因として長期借入金による資金調達 17 億円がありましたが、減少要因として短期借入金の純減 15 億 68 百万円、長期借入金の返済 11 億 19 百万円の支出により、全体として減少しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 22 年 12 月期決算発表時 (平成 23 年 2 月 4 日) に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法
減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
繰延税金資産の回収可能性については、前事業年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来業績予測に基づいております。

2. 四半期財務諸表作成に特有の会計処理

- ・ 税金費用の計算
税金費用については、当第 3 四半期累計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用

第 1 四半期累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。この結果、第 3 四半期累計期間の税引前四半期純利益は 8,495 千円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響はありません。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は 8,920 千円であります。

2. セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用

第 1 四半期累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日)を適用しております。

なお、当社は農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,541	659,096
受取手形	5,246	3,243
売掛金	1,910,240	4,360,691
商品及び製品	3,873,294	3,727,208
仕掛品	21,968	11,498
原材料及び貯蔵品	282,407	493,393
前払費用	490,188	245,707
繰延税金資産	124,710	124,710
未収入金	257,654	171,915
その他	16,497	13,959
流動資産合計	7,542,749	9,811,424
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	924,356	962,506
構築物（純額）	100,951	115,806
機械及び装置（純額）	256,363	314,785
車両運搬具（純額）	7,482	9,180
工具、器具及び備品（純額）	101,091	86,853
土地	891,545	891,545
有形固定資産合計	2,281,791	2,380,678
無形固定資産		
特許権	66,927	82,395
ソフトウェア	219,230	214,696
その他	4,314	35,526
無形固定資産合計	290,471	332,618
投資その他の資産		
投資有価証券	7,420	7,424
関係会社株式	80,000	80,000
長期前払費用	472,500	616,002
繰延税金資産	313,859	313,859
その他	99,975	103,971
貸倒引当金	△34,838	△34,838
投資その他の資産合計	938,917	1,086,419
固定資産合計	3,511,180	3,799,716
資産合計	11,053,930	13,611,140

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	691,469	1,063,285
短期借入金	1,247,603	2,816,210
1年内返済予定の長期借入金	1,791,000	1,463,000
未払金	311,282	1,213,103
未払費用	367,340	448,446
未払法人税等	28,023	138,834
賞与引当金	102,784	37,242
預り金	16,180	28,024
その他	1,491	947
流動負債合計	4,557,175	7,209,095
固定負債		
長期借入金	2,444,000	2,191,000
退職給付引当金	645,207	724,249
資産除去債務	8,920	—
その他	52,596	53,828
固定負債合計	3,150,724	2,969,078
負債合計	7,707,900	10,178,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,839	803,839
資本剰余金	71,030	71,030
利益剰余金	2,470,950	2,557,860
自己株式	△46	△22
株主資本合計	3,345,773	3,432,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256	258
評価・換算差額等合計	256	258
純資産合計	3,346,029	3,432,966
負債純資産合計	11,053,930	13,611,140

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,770,572	6,932,721
売上原価	4,075,822	4,595,907
売上総利益	2,694,749	2,336,814
販売費及び一般管理費	2,216,842	2,127,819
営業利益	477,907	208,994
営業外収益		
受取利息	253	270
受取配当金	8,506	12,342
その他	796	0
営業外収益合計	9,556	12,612
営業外費用		
支払利息	69,224	62,920
為替差損	34,509	28,496
その他	—	14,230
営業外費用合計	103,733	105,647
経常利益	383,729	115,959
特別損失		
固定資産除却損	2,137	980
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,495
特別損失合計	2,137	9,476
税引前四半期純利益	381,592	106,483
法人税等	131,267	37,269
四半期純利益	250,324	69,214

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	381,592	106,483
減価償却費	311,138	250,421
長期前払費用償却額	135,000	135,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,922	65,541
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△69,268	△79,042
受取利息及び受取配当金	△8,759	△12,612
支払利息	69,224	62,920
為替差損益 (△は益)	4,455	△844
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,495
固定資産除却損	2,137	980
売上債権の増減額 (△は増加)	1,681,098	2,362,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△748,958	54,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,191,882	△1,207,451
未払費用の増減額 (△は減少)	△55,354	△77,392
預り金の増減額 (△は減少)	△10,077	△17,284
その他の資産の増減額 (△は増加)	△141,950	△239,962
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,277	△6,664
小計	437,038	1,406,000
利息及び配当金の受取額	8,682	12,507
利息の支払額	△61,549	△66,602
法人税等の還付額	—	3,303
法人税等の支払額	△728,671	△150,635
収用補償金の受取額	8,068	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,431	1,204,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△188,468	△119,651
無形固定資産の取得による支出	△6,584	△52,309
その他	△7,246	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,299	△171,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148,192	△1,568,607
長期借入れによる収入	2,250,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△774,500	△1,119,000
株式の発行による収入	1,317	—
自己株式の取得による支出	△22	△24
配当金の支払額	△143,514	△144,404
その他	△18,988	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,462,484	△1,132,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,455	844

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	919,298	△98,555
現金及び現金同等物の期首残高	954,017	659,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,873,316	560,541

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. その他

(1) その他
該当事項はありません。